

平成19年度 補助金審査委員会意見に対する回答

うるま市役所

平成19年度 補助金審査委員会意見に対する回答

補助金名称		総合評価	審査委員会意見	意見に対する対処方針	担当部署
1	うるま市軍用地等地主会負担金	継続（見直しを含む）	市地主会は県連合会に比べ、その役割・効果が不明瞭であり、当面は、その効果を検証していく必要がある。	市地主会の役割としては、行政が担うことのできない地域との緻密な連携による返還時の地権者の取りまとめ及び跡地利用計画の推進等があり、その効果としては、行政主導ではない地域の描いた跡地利用計画の推進及び行政が担うべき跡地利用計画推進事務のコスト削減が図れる。	総務部管財課
2	沖縄県軍用地等地主会連合会負担金	継続（見直しを含む）	<p>復帰後における地料改定等での功績は認められるが、現在、地料について特に大きな問題があると言えず、現行の負担割合については疑問である。</p> <p>他市町村との兼ね合いから、うるま市独自で判断できない部分もあるので当面は負担のあり方について検証していく必要がある。</p>	県連合会に対し、負担割合について説明及び今後見直し予定があるか等の確認を行い、連合会への加入効果について検証を行う。	総務部管財課
3	中部広域市町村圏事務組合負担金	継続（見直しを含む）	<p>おきなわマラソン・児童交流事業等、これまで取り組んできた事業がうるま市及び市民にメリットがあったのか疑問点が多い。</p> <p>広域組合としては、市町村の公的業務（ごみ処理・し尿処理業務等）を担うのが一般的だが、同組合ではそのような業務を行っていないとのことであり、その存在意義そのものを問われる事態だと考えられる。</p> <p>今後、うるま市にとって負担金に見合った効果が上がっているかを検証し、その結果によっては組合に対し事業の見直しを求める等の取組が必要。</p>	<p>おきなわマラソンをはじめ沖縄市主体の事業が多く、事業の評価も行われていないことから、企画課長で構成する幹事会でも既存事業の廃止を含めた検討を求めている。広域としてのメリットを十分に生かした事業の在り方を検討を行うよう要請したい。また、幹事会レベルでは限界があり、理事会や議会、市民レベルでの議論も必要と考える。</p> <p>「中部広域市町村圏事務組合規約」にも塵芥・し尿処理事務に関する調査研究が明記されており、特に、ゴミの最終処分場に関しては、どの市町村でも課題であることから、最終処分場の建設をに向けた調査研究を推進するよう要望したい。</p> <p>今後、を重点において、負担金に見合った効果が得られるように事業の見直しを求めている。また、各事業の原資となる基金も合併により構成市町村の中で最も拠出しており、単なる均等割人口割による負担金の算出ではなく、本市の厳しい財政状況などを訴え、負担金の減額を求めている。</p>	企画部企画課
4	金武湾開発推進連絡協議	継続	健康長寿をメインテーマにそこから波及す	一例として、今年5月、ウォーキングイベントを開	企画部まちづくり

平成19年度 補助金審査委員会意見に対する回答

補助金名称	総合評価	審査委員会意見	意見に対する対処方針	担当部署
会負担金		<p>様々な可能性を研究し実現していくことを期待する。</p>	<p>催し、健康長寿をメインテーマにそこから波及する様々な可能性（健康増進・観光・産業化等）を検証する予定である。</p>	課
		<p>繰越金が多い。年度内に確実に執行するような計画及び運営が求められる。計画した事業はしっかり執行し、その中で評価・確認を行い次の展開に生かしていくような運営を要望する。</p>	<p>事業の執行を着実に進め、繰越金が出ない事業執行に努めていく。また、PDCAサイクルを活用し、事業を発展させるような運営を指向していく所存である。</p>	
5 与勝地域県営かんがい排水事業推進協議会負担金	継続（見直しを含む）	<p>今後は、土地改良区等を立ち上げ、維持管理経費等について受益者負担で行えるような仕組みづくりが必要。</p>	<p>平成19年8月に土地改良区の認可を受け、維持費については水管理規定に基づき賦課基準を定めてあるが、年次的に整備された個々の農家の水利用率を高めていく必要があります。</p>	経済部農村整備課
6 土地改良連合会及び合同事務所補助金	継続（見直しを含む）	<p>今後は、土地改良だけでなく、遊休地等の活用や後継者の育成も行っていくなどの施策の推進が必要。</p>	<p>関係機関との連携により、遊休農地解消を図り、生産意欲と能力のある担い手への集積を図る必要があります。</p>	経済部農村整備課
		<p>うるま市における土地改良区については、未償還の負債等の課題もあり、行政としても徴収率向上や解散に向けた指導を積極的に行っていくべきである。</p>	<p>各土地改良区（5団体）賦課金の徴収が低く、未収額が累積増加し、多大な額に達しているため、今後は滞納処分も含めて理事一丸となって徴収向上に強化を図る必要があります。又、債権、債務の整理を行い計画的な解散に向けて行政指導を推進していきたい。</p>	
7 畜産組合育成補助金	継続（見直し）	<p>実績報告書の中で補助対象経費と対象外経</p>	<p>航空運賃及びホテル宿泊代金が合算した旅行パック</p>	経済部畜水産課

平成19年度 補助金審査委員会意見に対する回答

補助金名称	総合評価	審査委員会意見	意見に対する対処方針	担当部署	
	を含む)	<p>費の区分が明示されていないため、対象経費のみに使用されているのか確認できない。</p> <p>補助金交付要綱に補助率が示されていない。</p> <p>視察研修の結果の確認がなされていない。研修後の報告会等が開催されず、その成果が会員に波及していない。研修の成果が広く会員に波及する方策を講じ、具体的な効果を示す必要がある。</p> <p>視察研修を行う場合、計画書及び報告書を提出させるべき。内容としては、計画書には視察研修の目的、期待できる効果等。報告書には、研修で得たものをどのような形で具体化し、いつ頃までにどの程度の効果を上げるか等。</p> <p>補助終期（3年）を設定し、効果を検証すること。</p>	<p>料金が割安になるため、一括明細となるがそのほかの経費については、今後も明確にするように指導する。</p> <p>補助率は基本的に予算の範囲内のため、財政の状況に伴い、支出できる金額が限られ、一律に定率の補助を適用するには厳しいが、今後、どのような金額明示が最適か検討していく。</p> <p>視察研修の結果を確認するために、今後研修報告書の提出等を検討し、また、研修報告会の開催等についても指導していきたいと思います。</p> <p>研修計画書及び研修報告書の提出を指導していく。</p> <p>終期設定については団体の理解を求め、再検討していく。</p>		
8	農協有家畜導入事業補助金	継続	<p>当該事業を行うことでどのような効果が得られたか検証を行い公表する必要がある。</p>	<p>毎年度の飼養頭数実績は増加傾向にあり、当該家畜導入事業効果と推測されるが、今後とも肉用牛の生産状況を把握しながら、家畜・家さん調査統計等を開示していきたい。</p>	経済部畜水産課
9	優良肉用牛子牛生産奨励補助金	継続	<p>当該事業を行うことでどのような効果が得られたか検証を行い公表する必要がある。</p>	<p>毎年度の子牛生産実績は増加傾向にあり、生産意欲向上が図られたと推測されるが今後とも肉用牛の生産状況を把握しながら、飼養頭数を開示していきたい。</p>	経済部畜水産課
10	種豚購入補助金	継続（見直し）	<p>養豚農家の減少が懸念される。補助対象者</p>	<p>飼料の高騰、環境整備費の負担など厳しい畜産環境</p>	経済部畜水産課

平成19年度 補助金審査委員会意見に対する回答

補助金名称	総合評価	審査委員会意見	意見に対する対処方針	担当部署	
	を含む)	<p>や補助実績が減少する場合は見直しが必要。</p> <p>補助条件で、養豚農家同士の取引は対象外になっていることから、全体の取引件数に対する補助条件に合致する取引の割合によっては、補助の効果が疑問であり、養豚農家の減少問題等に対応するための施策に補助を振り向ける必要があるのではないか。</p> <p>補助終期（3年）を設定し、効果を検証すること。</p>	<p>の中で、畜産経営に取り組んでいる状況での補助金の廃止は厳しいと推測されるが、農家数の減少分の補助金総額については検証していきたい。</p> <p>優良種豚の取得経緯等を確認しながら、農家の種豚補助に対する意向等も把握していきたい。</p> <p>終期設定については、農家の理解を求めていく。</p>		
11	悪臭緩和剤等購入補助金	継続（見直しを含む）	<p>実績が目標に対してかなり少ない。悪臭に関しては、市民も関心のあるところなので、行政が積極的に関与すべき。</p> <p>市として悪臭の発生防止を総合的事業として捉え、関係部署と連携して対応する方策を検討して欲しい。</p> <p>対象者が補助金を利用しやすいように、農協を窓口とするなど手続きの簡素化が必要。</p> <p>事業者に自主的な悪臭緩和の努力を促すような行政の指導も必要ではないか。</p> <p>補助終期（3年）を設定し、効果を検証すること。</p>	<p>同制度を継続し、再度事業者にも周知を図っていく。また、関係部局と調整し補助率等含め内容を検討する。</p> <p>関係部局と調整し検討する。</p> <p>補助金の簡素化ができないか検討する。</p> <p>関係機関との協力を得て指導していく。</p> <p>補助のあり方を検討する。</p>	経済部畜水産課
12	市畜産共進会運営補助金	継続	決算書にある食料費は、共進会の事業執行	細分化された表示方法から、もっと簡素化した決算	経済部畜水産課

平成19年度 補助金審査委員会意見に対する回答

補助金名称	総合評価	審査委員会意見	意見に対する対処方針	担当部署
		に含まれるものであることから、支出科目の名称を検討されたい。	書作成を検討していく。	
13 沖縄県漁港漁場協会負担金	継続	協会の行う事業をとおして、どのような点が改善されたか等具体的な効果を確認・公表する必要がある。	<p>社団法人沖縄県漁港漁場協会は、漁港施設及び水産施設に関する調査研究及びその整備を促進することにより、漁業者の生活の安定向上と沖縄県の水産業の振興を図ることを目的に昭和47年に設立され、県内の全ての市町村、漁業協同組合が正会員として加入している。上記の目的を達成するために協会では多岐にわたる事業を実施している。例えば、漁港建設及び水産業に関する講習会の開催、漁港に関する資料の収集及び調査研究、沖縄県の漁港漁場の統計資料の整備及び発表等の事業がある。以上の事業をとおして、うるま市職員の漁港漁場施設整備技術の向上及び漁業者の漁業技術の向上が図られている。また、良好な漁港漁場施設整備の指針が示され、うるま市の各漁港漁場の施設整備が促進されている。以上のことにより、下記効果が得られている。</p> <p>2. 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物流通の効率化と一貫した品質管理効果 ・漁港施設が整備されたことにより、鮮魚や活魚を迅速かつ安定的に消費者に提供することができた。 ・安全で快適な漁業地域形成効果 ・防波堤・護岸等の外郭施設を整備したことにより、台風等荒天時の漁船の安全係留が可能になった。漁港施設用地の整備により、漁具保管施設や修理施設が確保され漁業就業環境の向上が図られた。 ・生産労働効率化・近代化・担い手支援効果 ・航路・泊地等を整備したことにより、潮の干満に関係なく出漁が可能になるとともに、出漁準備・陸揚げ作業などの時間短縮や労働作業の効率化が図られ就労環境の向上や新たな担い手の確保につながっている。 	経済部畜水産課
14 沖縄県もずく養殖業振興	継続	協議会が行う事業として、(1)計画生産	沖縄県もずく養殖業振興協議会はもずくの安定的な生	経済部畜水産課

平成19年度 補助金審査委員会意見に対する回答

補助金名称	総合評価	審査委員会意見	意見に対する対処方針	担当部署
協議会負担金		<p>推進事業、(2)養殖技術関連事業、(3)国産水産物安定供給推進事業、(4)ブランド化推進事業、(5)組織独立推進事業、(6)販売促進事業などが掲げられているが、市税を投入していることから、それぞれの事業による具体的な効果を確認し公表・説明する必要がある。</p>	<p>産体制を構築し、本県水産業の振興発展に資することを目的に平成8年4月に組織された。うるま市のモズクの生産量はモズク養殖に適した漁場を有していることから、県内生産量の約50%を占め、日本1位の生産量を誇っている。</p> <p>事業の目的・効果</p> <p>(1)計画生産推進事業 本事業は、県産モズクの生産・経営と連動した需要構造の特性・問題点・課題の全体像を明確にし、健全なモズクの生産体制のあり方を検討する事を目的に「沖縄県産モズク流通経路構造」、モズク経営体の養殖依存度、モズクの作付面積、需要量調査を継続して実施している。</p> <p>(2)養殖技術関連事業 照度と水温がモズク養殖に及ぼす影響について調査を行う目的で漁場に照度及び水温測定センサーをとりつけた。現在調査を継続中である。</p> <p>(3)国産水産物安定供給推進事業 本事業は、沖縄県漁業協同組合連合会の事業で、当協議会も関連するため事業として入れてあったが、現在は実施をしていない。</p> <p>(4)ブランド化推進事業 沖縄モズクをブランド化するための事業で、特許庁に「沖縄モズク」の商標登録の申請をしている。</p> <p>(5)組織独立推進事業 モズク協議会の事務局を独立化しようということで事業として取り上げていたが、従来のおり沖縄県漁業協同組合連合会に事務局を置くことになった。</p> <p>(6)販売促進事業 モズクの安定供給、価格の安定及び消費拡大に向けた取り組みを実施する事業である。 県外市場調査及び県外加工メーカーとの意見交換会を実施し、県外メーカーに販売促進を行う支援体制が確立された。 4月の第3日曜日の「モズクの日」キャンペーン事業を実施し、生産者主体による普及活動を行い、沖縄産モズクの最盛期(4月～6月)を強く印象づけるとともに、モズクの特性並びに多様な調理方法等を紹介し、県内消費者に「地産地消」を呼びかけ県内需要の拡大を図った。</p>	
15 漁業施設等設置補助金	継続(見直し)	補助事業実施により、近代化が図られたと	当事業を実施したことにより、近代的な漁港漁場	経済部畜水産課

平成19年度 補助金審査委員会意見に対する回答

補助金名称	総合評価	審査委員会意見	意見に対する対処方針	担当部署	
	を含む)	<p>いふことの確認が必要。効果についても具体的に示すべき。</p>	<p>環境の向上が図られた。現在までの施設整備、効果は下記のとおりである。</p> <p>(1) 荷捌き施設の整備 ・衛生的で新鮮な水産物の供給が可能になった。</p> <p>(2) パヤオの設置 ・漁場の整備が図られ、安定的な漁業が可能になり、漁獲の安定供給が出来るようになった。</p> <p>(3) 漁具保管施設の整備 ・漁業就労環境の向上が図られたとともに、漁具の良好な管理が可能になったことにより、漁具の持ちが良くなった。</p> <p>(4) 種苗施設の整備 ・安定的な種苗の供給が可能になり、計画的なモズク養殖が出来るようになった。</p>		
		<p>単なる漁具の購入に市税による経費負担が必要なのか検討を要する。</p>	<p>生産性を高めるため組織的に取り組む事業については、内容を精査し、適正と思われるものについて支援をしていきたい。また、個人を対象とするような漁具購入については、段階的に廃止していきたい。</p>		
		<p>補助終期(3年)を設定し、効果を検証すること。</p>	<p>今後実施する事業については、効果の検証を行いながら進めていきたい。</p>		
16	産業まつり補助金	継続(見直し)	将来に向けて物産振興会を中心とした自主	次年度の産業まつりにおいては、企画・立案の段階	経済部観光課

平成19年度 補助金審査委員会意見に対する回答

補助金名称	総合評価	審査委員会意見	意見に対する対処方針	担当部署
	を含む)	運営に導くよう指導すべき。	から市物産振興会に協力を求める方針を事務局としては持っているが、これについては実行委員会において判断を求めたい。	
		行政の補助がなければ出展できないということであれば、いつまでたっても本来の活性化、自立へは繋がらない。	物産振興会は、自主事業に鋭意取り組んでおり、振興会としても自主運営を目標としている。 一方、現行の産業まつりは、商業振興、農業振興、及び旧石川市からの恒例イベント（山いも勝負）が一体となったイベントとなっており、行政の一部負担を前提とした企画となっている。 当面、 と関連し、民間主導の事業となるよう、運営方法の見直しを行いたい。	
		補助終期（3年）を設定し、効果を検証すること。	今年度も出展事業者より売上げ報告を求め、事業評価を行っており、今後もこれを継続したい。	
17	新商品開発及びブランド化促進事業補助金	継続（見直しを含む）	事業目的に対する予算規模に疑問が残る。事業年度において対象が1件（50万円）ということもあり、企業の開発・研究意欲の高揚が果たして図られているのか。	経済部観光課
		現在の補助のあり方で事業目的が効果的に達成されているのか検証し、事業目的に合致した制度設計を行うなど見直しが必要。	当該制度は、中小事業者にとって有意義な制度と考えているが、応募件数は少なく、事業成果も明確に現れてはいない。上記 と関連し、見直しを検討したい。	
		補助終期（3年）を設定し、効果を検証すること。	事業実績の報告を含め、事業者の目標の達成度について、評価を実施したい。	
18	うるま市闘牛組合連合会	継続（見直し	本来ならば自立した闘牛組合等の団体が	現在、大手旅行社と沖縄総合事務局、並びに沖縄県

平成19年度 補助金審査委員会意見に対する回答

補助金名称	総合評価	審査委員会意見	意見に対する対処方針	担当部署	
補助金	を含む)	<p>あって、その団体等が行う活動と観光を結びつけていく様な施策を講じるべきである。補助金を頼りに団体が運営されている状況では、行政からの毎年度の補助が保証されている訳でもなく、事業執行に安定性を欠くことになる。</p>	<p>闘牛組合連合会、うるま市闘牛組合連合会と連携をとって観光闘牛的なイベントの開催を検討中である。具現化されることにより事業費の強化並びに組合の活性化につながるものと思われる。</p>		
		<p>事業費に補助金を支出するのは理解できるが、事務費まで対象とする必要はないのではないか。</p>	<p>今年度から連合会へ指導済みである。</p>		
		<p>連合会を組織する各組合の活動状況は把握していないとのことだが、実態を把握していない団体へ連合会から支部活動助成費として支出しているのは不適切ではないか。支出するのであれば、各組合の活動内容及び収支決算なども確認する必要がある。</p>	<p>連合会並びに各組合と協議を行い支部活動助成費について検討を行う予定である。</p>		
		<p>観光闘牛を目指すのであれば、現在の闘牛士（勢子）の衣装等についても改善が必要。</p>	<p>で示したように、観光闘牛に向け検討中である。</p>		
		<p>補助終期（3年）を設定し、効果を検証すること。</p>	<p>の状況も視野に入れ補助終期を検討したい。</p>		
19	うるま祭り補助金	継続	<p>うるま祭り・エイサー祭りなど市内の伝統芸能を鑑賞できる機会もあるが、PRが不十分。</p> <p>観光資源として活用する計画があるのであれば、開催日程を十分な期間をもって確定し、旅行社などを通じ観光客を誘致できる方を講じるべき。</p>	<p>新聞・広報誌・防災無線・ポスター掲示・チラシ配布等でPRを行っており予想以上の来客で警備・シャトルバス等の問題（警察関係）で苦慮しているところではありますが、PRが不十分と云うことでもありますので、今後ポスター掲示・チラシ配布等について再度検討したいと思います。</p> <p>3 - で示したように当イベントも関係団体と同時に検討しているため早めの時期の決定等を行い観光資源として活かしていきます。</p>	経済部観光課
20	あやはし海中ロードレー	継続	<p>参加者の健康増進を図るという目的もある</p>	<p>3 - で示したように当イベントも関係団体と同時</p>	経済部観光課

平成19年度 補助金審査委員会意見に対する回答

補助金名称		総合評価	審査委員会意見	意見に対する対処方針	担当部署
	ス大会補助金		が、更に観光・産業振興に結びつく方法を検討して貰いたい。	に検討しているため早めの時期の決定等を行い観光資源として活かしていきます。	
21	うるま市商工会補助金	継続	加盟会員の加入促進に向けた取組や将来的な自立に向けた自助努力も必要である。職員減に取り組んでいく計画があることから、その効果も検証しつつ、補助金の見直しも進めていく必要がある。	4地区商工会の合併により現有職員数が過剰な状況にあり、定年等により随時適正な職員配置に努めるよう進言した。会員の加入促進についても職員が一体となって運動を展開している。市の財政も逼迫しており補助金も年次削減の方向で検討している。	経済部商工課
22	中城湾港開発推進協議会負担金	継続	平成18年度決算において多額の繰越金が発生しており、会計処理のチェックや適切な事業内容になっているか行政でも検証していくことが必要。	企業誘致を推進していく上で、国、県との連携さらに沖縄市との連携は不可欠である。企業誘致活動については、海外視察研修を取りやめ、国内の企業誘致活動に力を入れた。また、県主催の東京・大阪での企業セミナーに19年度から首長を派遣した。	経済部商工課
23	病害虫防除資材補助金	継続（見直しを含む）	補助対象を農家に限定する。	・販売窓口での確認及び購入者リストのチェックによる対象者の確認	経済部農政課
			減農薬による生産体制を確立し、補助金の縮減を図る。	・環境に優しい農業の推進 ・安心・安全な作物の生産 ・ポジティブリスト制度の普及推進	
			補助終期（3年）を設定し、効果を検証すること。	・実績報告書等を精査し、効果を検証する。 ・終期の設定については関係機関の理解を求めていく	
24	農漁村生活研究会補助金	継続（見直し	地産地消を積極的に推進する上からも、研	・うるま祭りや産業まつり等での地元農産物を活用	経済部農政課

平成19年度 補助金審査委員会意見に対する回答

補助金名称	総合評価	審査委員会意見	意見に対する対処方針	担当部署	
	を含む)	<p>究の成果を広く市民に提供するとともに組織会員の拡大が必要。</p> <p>産業祭りなどの出店収入を自主財源として計上し、自助努力を促す。</p> <p>補助対象経費の明確化など補助団体の適正な指導を行うこと。(役員報酬は対象外、支部活動費の明細)</p> <p>補助終期(3年)を設定し、効果を検証すること。</p>	<p>した加工品の展示即売の推進</p> <p>・支部、グループ活動を啓発し、自助努力を促進する。</p> <p>・各種イベント等への参加を勧め、自主財源確保の手段とする。</p> <p>・団体活動の内容把握に努め、団体予算執行の適正化を図る。</p> <p>・支部活動内容説明等の義務化</p> <p>・終期の設定については、団体の理解を求めていく。</p>		
25	農水産フェアうるま	継続(見直しを含む)	<p>集客力に欠けることから、実施時期や運営主体(商工会、農協、漁協等)の見直しを含めた開催方法の検討が必要である。</p> <p>補助金が農政課と観光課から交付されているが、同一事業への補助金であることから一元化が望ましい。</p> <p>補助終期(3年)を設定し、効果を検証すること。</p>	<p>・実績及び他の先進事例を参考に、判断していきたい。</p> <p>・関係各課話し合い、一元化に努める。</p> <p>・関係機関の理解をもとめ、終期の設定等を判断していきたい。</p>	経済部農政課
26	うるま市農業関係団体補助金	継続(見直しを含む)	<p>会員数が少なく補助金の効果が限られている。会員の拡大及び目標設定が必要。また、活動・研究成果がわかるようにすること。</p> <p>農業青年の育成や営農指導は、農協に同種の研修や育成事業がないか、補助金の交付方法を検討する必要がある。</p> <p>補助終期(3年)を設定し、効果を検証すること。</p>	<p>・関係機関との連携の基、団体活動の活性化に努める。</p> <p>・関係優良事例の収集と比較検討の実施計画</p> <p>・関係機関、団体の理解を求めながら、判断していきたい。</p>	経済部農政課
27	い草生産組合補助金	継続(見直し)	補助開始年度がS52年度で相当期間経過し	・優良事例の視察及び優良種苗の導入等を推進す	経済部農政課

平成19年度 補助金審査委員会意見に対する回答

補助金名称	総合評価	審査委員会意見	意見に対する対処方針	担当部署	
	を含む)	<p>ている。自立に向けた具体的な取組を実施すること。</p> <p>い草農家の所得の推移はどうなっているか、補助効果、達成度の指標を示すこと。</p> <p>補助終期（3年）を設定し、効果を検証すること。</p>	<p>る。</p> <p>過去10年間の生産高を把握し、補助効果を検証し、達成度等の指標作成に努める。</p> <p>・組合の理解を求めながら、期間の設定を判断していきたい。</p>		
28	うるま市さとうきび生産振興対策推進協議会負担金	継続	<p>・さとうきびは、沖縄県（うるま市）における重要な基幹作物の一つであり、今後も同補助金等を通した行政の指導などの関与が必要である。</p> <p>・同補助金の効果（与那城地区での収穫増）が見受けられるので、今後も効果等を検証しつつ、継続していく方向が妥当だと思われる。</p>	<p>・JAおきなわ、関係機関の協力の基、さとうきび担い手農家の育成を推進する。</p> <p>・地区さとうきび推進協議会の活性化の促進</p> <p>・さとうきび生産組合の強化</p> <p>・集落営農組織の育成の推進</p>	経済部農政課
29	さとうきび収穫機械利用経費補助金	継続	<p>・さとうきび生産農家の後継者が減少している現状において、基幹作物であるさとうきびの増産を図るためには、収穫機械等の利用による機械化が必要であり、今後、担い手がなくなったさとうきび栽培農地（耕作放棄地）や小規模農地等の集約化を図り、機械化に向けた規模の拡大を促進していく必要がある。そのことから、当面の間、さとうきび収穫機械利用経費補助金の効率的な活用が必要であると判断する。</p>	<p>・さとうきび生産機械化一貫作業の推進</p> <p>・さとうきび関連国庫補助事業の導入</p> <p>・優良農用地の利用集積の推進（経営規模拡大）</p> <p>・優良農用地の環境整備の促進（圃場整備（土地改良））</p>	経済部農政課
30	優良農機具等補助金	継続（見直しを含む）	<p>国・県補助金等の関連を考慮して継続しているうるま市独自の制度であるが、対象経費が小額で対象農家も少なく、効果も低いと考えられることから、終期（3年）を設定し、効果を検証しつつ、廃止も含めた見直しを図っていく必要がある。</p>	<p>・実績等を精査し、効果の検証を行い、終期の期間を判断したい。</p>	経済部農政課